

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月12日

【四半期会計期間】 第77期第1四半期(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

【会社名】 太平電業株式会社

【英訳名】 TAIHEI DENGYO KAISHA,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 野尻 穰

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田神保町二丁目4番地

【電話番号】 03(5213)7211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員総務管理本部長 光富 勉

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田神保町二丁目4番地

【電話番号】 03(5213)7211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員総務管理本部長 光富 勉

【縦覧に供する場所】 太平電業株式会社 北海道支店
(札幌市北区北七条西一丁目1番地2)
太平電業株式会社 東北支店
(仙台市青葉区一番町三丁目7番23号)
太平電業株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区栄二丁目11番7号)
太平電業株式会社 大阪支店
(大阪市北区梅田三丁目3番20号)
太平電業株式会社 中国支店
(広島市南区段原南一丁目3番53号)
太平電業株式会社 九州支店
(北九州市小倉北区都一丁目2番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の北海道支店、東北支店および中国支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第1四半期 連結累計期間	第77期 第1四半期 連結累計期間	第76期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	19,100	15,853	82,306
経常利益 (百万円)	1,977	815	5,305
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,213	477	3,361
四半期包括利益または包括利益 (百万円)	2,024	135	2,555
純資産額 (百万円)	57,994	57,109	58,593
総資産額 (百万円)	84,486	79,600	82,747
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	32.06	12.63	88.65
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	67.9	71.0	70.2

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間において、太平電業インドネシア株式会社を設立しましたが、同社の純資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、連結の範囲および持分法適用の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社および連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界経済全体の不確実性の高まりによる急速な円高の進行や株価の不安定な動きを背景に、企業収益や個人消費の改善に足踏み状態が続き、依然として先行き不透明な状況が続いております。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高は21,817百万円(前年同期比2.2%増)、売上高は繰越工事の増加により15,853百万円(前年同期比17.0%減)、うち海外工事は579百万円(前年同期比25.6%増)となりました。

利益面につきましては、営業利益968百万円(前年同期比45.5%減)、経常利益815百万円(前年同期比58.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益477百万円(前年同期比60.6%減)となりました。

なお、セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

(建設工事部門)

受注高につきましては、事業用発電設備工事等が減少したことにより、前年同期に比べて部門全体として減少し6,628百万円(前年同期比11.1%減、構成比30.4%)となりました。売上高につきましては、自家用発電設備工事および事業用発電設備工事の減少により、前年同期に比べて部門全体として減少し4,724百万円(前年同期比29.3%減、構成比29.8%)となり、セグメント利益は50百万円(前年同期比86.6%減)となりました。

(補修工事部門)

受注高につきましては、事業用発電設備工事が増加したことにより、前年同期に比べて部門全体として増加し15,189百万円(前年同期比9.3%増、構成比69.6%)となりました。売上高につきましては、原子力発電設備工事および自家用発電設備工事が減少したことにより、前年同期に比べて部門全体として減少し11,128百万円(前年同期比10.4%減、構成比70.2%)となり、セグメント利益は1,555百万円(前年同期比22.6%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債および純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、未成工事支出金が4,467百万円増加したものの、現金預金が3,754百万円減少したこと、および受取手形・完成工事未収入金が3,439百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて3,181百万円減少し54,224百万円となりました。

固定資産は、投資有価証券が55百万円減少したものの、建物・構築物（純額）が72百万円増加したこと、および繰延税金資産が47百万円増加したことなどにより前連結会計年度末に比べて34百万円増加し25,376百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、電子記録債務が1,213百万円増加したものの、その他に含まれている未払金が2,023百万円減少したこと、および未払法人税等が1,023百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて1,662百万円減少し19,224百万円となりました。

固定負債は、ほぼ前連結会計年度末並みの3,265百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産は、利益剰余金が494百万円減少したこと、および自己株式が642百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて1,484百万円減少し57,109百万円となりました。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は42百万円であります。なお研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因および経営戦略の現状と見通し

当社グループの主力事業を置く電力業界は、電力小売全面自由化が始まり、新電力を含めた電力会社間の顧客獲得競争や電力の安定供給、温室効果ガス排出削減など、引き続き厳しい状況が続くものと思われま

す。当連結会計年度においては、温室効果ガス排出削減を目指した高効率火力発電所の新設や再生可能エネルギー（バイオマス）発電所の新設、原子力発電所の安全対策工事などが順次予定されており、当社グループといたしましては、これらの工事を受注し、一貫体制による施工実現に向け、安全文化の醸成、法令遵守体制の整備に努めるとともに、一層のスピード感をもって、技術開発、設備改善、人材育成を促進してまいります。さらに時代背景や外部環境に左右されない強固な会社基盤を構築するため、電力業界はもとより、製鉄、環境保全、石油、化学などの産業分野に向け広角的営業活動を展開し、企業の持続的成長と企業価値向上を図ってまいります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境および入手可能な情報に基づく経営戦略を立案し、最善の経営努力をしております。

今後の見通しにつきましては、政府の機動的な財政支援策により景気は下支えされ、雇用・所得環境の改善傾向は持続し、緩やかな回復に向かうことが期待されておりますが、株式市場の不安定な値動きや個人消費の停滞感が景気の下振れリスクの要因として残り、また欧州における英国のEU離脱問題の影響や、アジア新興国に加え資源国等の景気減速等により、経済成長の低下が顕著となり、依然として先行き不透明な状況が続くものと思われま

す。

当社グループの主力事業を置く電力業界は、電力小売全面自由化が始まり、新電力を含めた電力会社間の顧客獲得競争や電力の安定供給、温室効果ガス排出削減など、引き続き厳しい状況が続くものと思われま

す。

当連結会計年度においては、温室効果ガス排出削減を目指した高効率火力発電所の新設や再生可能エネルギー（バイオマス）発電所の新設、原子力発電所の安全対策工事などが順次予定されており、当社グループといたしましては、これらの工事を受注し、一貫体制による施工実現に向け、安全文化の醸成、法令遵守体制の整備に努めるとともに、一層のスピード感をもって、技術開発、設備改善、人材育成を促進してまいります。さらに時代背景や外部環境に左右されない強固な会社基盤を構築するため、電力業界はもとより、製鉄、環境保全、石油、化学などの産業分野に向け広角的営業活動を展開し、企業の持続的成長と企業価値向上を図ってまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	138,959,000
計	138,959,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月12日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,683,960	40,683,960	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は、1,000株 あります。
計	40,683,960	40,683,960		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年6月30日		40,683,960		4,000		4,645

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,774,000 (相互保有株式) 普通株式 20,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,569,000	38,569	
単元未満株式	普通株式 320,960		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	40,683,960		
総株主の議決権		38,569	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式594株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」により、信託銀行(太平電業社員持株会信託口)が保有する当社株式919,000株(議決権の数919個)が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 太平電業株式会社	東京都千代田区神田 神保町二丁目4番地	1,774,000		1,774,000	4.36
(相互保有株式) 東京動力株式会社	神奈川県横浜市鶴見区 佃野町11番8号	20,000		20,000	0.05
計		1,794,000		1,794,000	4.41

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)および第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	16,292	12,538
受取手形・完成工事未収入金	28,492	25,052
電子記録債権	3,356	3,093
有価証券	200	200
未成工事支出金	7,878	12,346
材料貯蔵品	5	5
繰延税金資産	520	238
その他	659	749
流動資産合計	57,405	54,224
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	16,226	16,152
減価償却累計額及び減損損失累計額	10,147	10,001
建物・構築物(純額)	6,078	6,151
機械・運搬具	10,433	10,480
減価償却累計額	9,641	9,671
機械・運搬具(純額)	792	808
工具器具・備品	1,791	1,781
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,653	1,648
工具器具・備品(純額)	137	133
土地	4,769	4,788
リース資産	491	526
減価償却累計額	243	268
リース資産(純額)	248	257
建設仮勘定	360	342
有形固定資産合計	12,385	12,481
無形固定資産		
投資その他の資産	149	142
投資有価証券	5,484	5,429
長期貸付金	158	149
賃貸不動産	1,078	1,078
減価償却累計額	693	697
賃貸不動産(純額)	385	380
繰延税金資産	293	341
長期性預金	5,300	5,300
その他	1,282	1,242
貸倒引当金	96	91
投資その他の資産合計	12,806	12,751
固定資産合計	25,341	25,376
資産合計	82,747	79,600

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	6,224	5,928
電子記録債務	6,253	7,467
短期借入金	111	70
リース債務	128	125
未払法人税等	1,078	54
未成工事受入金	2,628	3,438
賞与引当金	797	225
役員賞与引当金	144	34
完成工事補償引当金	56	56
工事損失引当金	285	342
関係会社整理損失引当金	130	130
その他	3,048	1,352
流動負債合計	20,886	19,224
固定負債		
長期借入金	580	580
リース債務	166	171
繰延税金負債	4	4
退職給付に係る負債	2,365	2,367
その他	149	142
固定負債合計	3,266	3,265
負債合計	24,153	22,490
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000	4,000
資本剰余金	4,799	4,799
利益剰余金	49,372	48,877
自己株式	1,728	2,370
株主資本合計	56,443	55,306
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,730	1,362
為替換算調整勘定	159	152
退職給付に係る調整累計額	36	31
その他の包括利益累計額合計	1,607	1,240
非支配株主持分	542	562
純資産合計	58,593	57,109
負債純資産合計	82,747	79,600

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	19,100	15,853
売上原価	15,771	13,259
売上総利益	3,329	2,594
販売費及び一般管理費	1,551	1,625
営業利益	1,778	968
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	71	68
為替差益	43	-
固定資産賃貸料	34	37
持分法による投資利益	48	64
その他	23	35
営業外収益合計	224	208
営業外費用		
支払利息	0	0
固定資産賃貸費用	21	22
為替差損	-	232
固定資産除却損	0	94
その他	4	11
営業外費用合計	25	361
経常利益	1,977	815
特別利益		
固定資産売却益	-	0
ゴルフ会員権売却益	-	1
特別利益合計	-	1
税金等調整前四半期純利益	1,977	817
法人税、住民税及び事業税	332	34
法人税等調整額	397	282
法人税等合計	729	316
四半期純利益	1,247	501
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,213	477
非支配株主に帰属する四半期純利益	33	23
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	789	368
為替換算調整勘定	13	6
退職給付に係る調整額	0	4
持分法適用会社に対する持分相当額	1	0
その他の包括利益合計	777	366
四半期包括利益	2,024	135
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,990	110
非支配株主に係る四半期包括利益	33	24

【注記事項】

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、平成26年度より、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しております。

当社は、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与、福利厚生の拡充、および株主としての資本参加による従業員の勤労意欲高揚を通じた当社の恒常的な発展を促すことを目的として、平成26年8月より「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」の導入をいたしました。

取引の概要

本プランは、「太平電業社員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「太平電業社員持株会信託」(以下、「E-Ship信託」といいます。)を設定し、E-Ship信託は、5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる規模の当社株式を、借入金を原資として当社からの第三者割当によって予め取得します。その後は、E-Ship信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点でE-Ship信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、E-Ship信託が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、当社株価の下落によりE-Ship信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点においてE-Ship信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度663百万円、919千株、当第1四半期連結会計期間625百万円、866千株であります。

総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度580百万円、当第1四半期連結会計期間580百万円

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	241百万円	236百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年2月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	778	20	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(注) 配当金の総額には、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」により、信託銀行(太平電業社員持株会信託口)が保有する当社株式に対する配当金21百万円が含まれております。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年2月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	972	25	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(注) 配当金の総額には、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」により、信託銀行(太平電業社員持株会信託口)が保有する当社株式に対する配当金22百万円が含まれております。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成28年5月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式621,000株の取得を行いました。この自己株式の取得等により、当第1四半期連結累計期間において自己株式が642百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が2,370百万円となっております。なお、当該決議に基づく自己株式の取得につきましては、平成28年7月15日をもって終了しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	建設工事部門	補修工事部門	
売上高			
外部顧客への売上高	6,686	12,414	19,100
セグメント間の内部売上高 または振替高			
計	6,686	12,414	19,100
セグメント利益	378	2,008	2,387

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,387
全社費用(注)	608
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	1,778

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費および共通経費であります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	建設工事部門	補修工事部門	
売上高			
外部顧客への売上高	4,724	11,128	15,853
セグメント間の内部売上高 または振替高			
計	4,724	11,128	15,853
セグメント利益	50	1,555	1,606

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,606
全社費用(注)	637
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	968

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費および共通経費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	32円06銭	12円63銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,213	477
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,213	477
普通株式の期中平均株式数(株)	37,852,510	37,831,439

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月9日

太平電業株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大木 智博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾川 克明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている太平電業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、太平電業株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。